

議 長 休憩を解いて再開をいたします。 (13時00分)

受付番号第3号、小澤啓司君の一般質問を許します。登壇願います。

8 番 小 澤 それでは一般質問をさせていただきます。受付番号第3号、質問議員、8番小澤啓司。件名、財政推計を問う。

要旨。松田小学校の建設と新松田駅周辺整備事業は当町創設以来最大規模になります。事業規模は適切か、返済財源の確保はできているか、下記について質問をいたします。

(1) 最大720人規模の小学校建設は、人口減少が進行する中で再考できませんか。

(2) 新松田駅周辺整備事業の1期対象区域と事業内容について説明を求めます。

(3) これら事業の執行は財政負担が大きく、町民生活に長期にわたって大きな影響を与えるおそれがあります。返済財源の確保はどのように計画されていますか。

以上です。

町 長 それでは小澤議員の1点目の御質問にお答えをさせていただきます。

まず1点目の御質問の、小学校建設の規模の再考についてでございますが、これまで説明させていただきましたとおり、学校制度等のあり方に関する検討委員会を設置いたしまして協議をした結果、「教育のまち松田」の実現を目指すために、子供の育ちや学びをつなぐ、保育園、幼稚園、小・中学校の一貫教育を推進。地域とのかかわりを大切に、地域とともにある学校の実現を図ることが示されました。また一貫教育を推進するに当たっては、保育園、幼稚園、小・中学校が教育ビジョンや子供像を共有し、多様性やつながりを大切にした教育活動を行い、主体的な学び、ICT教育、英語教育の推進することなどの方向性も示されたところでもございます。

学校建設に当たっては、これまで開催をいたしました地域住民説明会や意見交換会、パブリックコメント、そのほか松田小学校の先生方からいただいた現場の声など、これらさまざまな思いや御意見を伺い、検討委員会の意見を踏まえて計画策定をいたしましたことは御承知のことと存じます。その結果、将来

少子化による小・中一貫校も対応可能な学校として、将来的に同一敷地内にも小・中一貫校として建設利用及び校舎棟の増築にも配慮した設計と施設となることを考えて計画をしているところでもございます。学校建設に当たっての整備する普通教室として、18教室分を計画しておりますが、現在の人数を考慮して、新築時は普通教室として14教室を使用し、学童保育室として4教室を利用することを考えておりますので、決して余分な教室をつくることのない計画としております。むしろ子供がふえた場合、普通教室として利用することにより、学童保育室の増築を行うことも考えられる状況でもございます。

さて、質問に関係する公立学校の学級編制基準につきまして、公立学校教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律によって定められております。具体的には標準基準として、小学校1年生が1クラス35人。小学校2年生以上、中学3年生までが1学級40人となっております。この基準により学級編制をしておりますが。例えば小学校1年生が71人になっても3学級、小学校2年生以上が81人になっても3学級ということで編制になります。したがって御質問にあります720人規模というのは、小学校各学年40人で3学級6学年という最大人数を計算したものであると思います。言い換えれば、1年生71人、2年生から6年生の各学年が81人の場合でも、人数は476名となりますが、同じ18学級ということになります。

今年度の松田小学校は13学級であります。それ以降、5歳児から6歳児が68名、2から3歳児までが68名など増加する学年もあり、この学年が小学校1年生になるときは3学級編制となり、学級数の増となる見込みもございます。また平成30年度の出生数は、見込みを含めて83名となる予定で、7年ぶりぐらいに80人台になる見込みでもありますし、これから定住対策によって小学校に上がるときに増加することも考慮すると、全学年が3学級といったことも予測されます。

ただし、これは子育て世代の定住化による子供の出生数の推移を見守った中で、普通教室として6学年3学級として、18学級分は設置をいたす計画としておりますが、御提案いただいたように、普通教室1学級40人、720名規模ではなく、例えば1クラス35人の630名程度の規模になるなど、全体の規模による

面積などについては、専門家の意見を伺いながら見直すところは修正しながら、しっかりと将来を見据えた計画設計を行ってまいりたいというふうに考えておりますので、御理解ください。

21世紀を担う本町の子供たちに対しての質の高い学び場で新しい時代の担い手となる人づくりを町ぐるみで進めてまいりたいというふうに考えております。そのためには教育を保障し、子供たちや先生、学校施設を利用する方、地域の方々にも親しまれ、安全かつ安心で学ぶことができる校舎建設に取り組んでまいりますので、今後とも御理解いただきますよう、よろしく願い申し上げます。

続きまして、2番目の質問についてお答えをさせていただきます。平成30年度策定する新松田駅周辺整備基本構想・基本計画において、重点事業といたしまして位置づけている整備については、4つの事業を掲げております。1つ目といたしましては、駅周辺のネットワークを構築している県道711号を初めとした町道3号線や町道5号線の道路の拡幅整備。2つ目としましては、駅周辺の車両と歩行者の交通混雑を解消するための小田急線新松田駅の南北の駅前広場の整備。3つ目といたしましては、中心市街地の活性化やにぎわいの創出を生み出すため市街地再開発事業による集約施設の整備。4つ目としましては、地域の南北の回遊性を高めるため、新松田駅の南北自由通路やその整備に伴う橋上駅舎化など、鉄道関係の施設整備の4つの重点事業の整備計画となっております。これらの重点整備の整備スケジュールを新松田駅周辺整備基本構想・基本計画において検討して作成しておりますが、駅利用者の安全・安心を確保するため、新松田駅北口駅前広場の整備に取り組んでいきたいというふうに考えております。

これら4つの重点事業及びエリアを示す理由といたしましては、御承知のとおり新松田駅周辺は足柄上地区または県西地域の重要な交通の結節点となっておりますことから、多くの地域から訪れる客がおり、1日約3万人の方々がこの駅を利用されてる状況となっておりますが、現在の駅前広場は歩行者と車両の交通が区分できないほど狭いことや、公共交通などの十分な待合スペースもないことから、特に通勤・通学と夕方の時間帯では交通混雑が生じておる状況

でもございます。この改善を図るため、駅前広場を現在の約2,000平方メートルから4,000平方メートルに拡大し、バスの乗車場所を4台分、降車場所を1台分確保し、それぞれの位置にシェルターを設置することで、大雨時でも安心して公共交通の待ち時間を過ごせるよう、待合スペースを確保する計画としております。

タクシーの乗り場につきましては、現在と同様に改札口に近い位置に配置して、利用者が利用しやすいよう配慮した計画となっております。タクシーの待機スペースは現状の台数が確保できるように検討しております。また、将来的には新松田駅の南北自由通路などの改良工事と連携し、新松田駅とJR松田駅の乗りかえがスムーズに行えるよう、エレベーター3基を備えたバリアフリー対応の連絡通路を整備する計画としております。

なお、この駅前広場整備を初めとする駅周辺整備の財源につきましては、新年度県西地域において小田原市に次ぐ2番目となる立地適正化計画を策定することにより、活用できる国の補助金事業の範囲が広がることや、事業によっては補助率のかさ上げされることなどの支援が得られることと聞いておりますので、本事業においては事業費のうち国の交付金55%充当し、残りの45%のうち90%が起債充当が可能となりますので、一般財源としては4.5%の町費を想定しているところでもございます。新松田駅周辺整備基本構想・基本計画においての重点事業の整備につきましては、町民の方々、特に事業の計画範囲の多くの方々の御理解、御協力が必要となってまいります。また、鉄道事業者を初めとする公共交通事業者や警察など、多くの関係機関との調整も必要となるため、事業の早期実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

3つ目の質問につきましては、回答が一部井上議員と重なる部分もありますことを御承知いただきたいというふうに思います。今後の財政推計でございますが、人口減少に伴う歳入減並びに歳出の増加が見込まれ、町政運営に対し今まで以上に創意工夫が必要となると予想されます。その要因といたしましては、少子高齢化社会を迎えていく中で人口減少、特に生産年齢人口の減少による税収減や高齢医療の増加、さらには公共施設や設備など、公共インフラの老朽化に伴う維持管理費の増加が挙げられることは周知のことと存じます。特に行政

需要は社会福祉関連分野を中心に今後も増加が予測され、人口が減少しても歳入を減らすことは容易でない状況でもございます。

また、第6次総合計画でお示しいたしました財政計画にあるように、公債費においても大型公共事業の小学校整備事業や、新松田駅周辺整備等による増加が見込まれます。町がこの2つの大型事業を推進するためには、必要な公債費見込みの推計において、2026年以降、最も健全化判断指標の実質公債費比率が約15年後の2035年に約15%を推移することが予測されておりますが、2つの大型公共事業は、町の将来に向けた人材育成の投資であり、かつ一番不足している魅力づくりに取り組むために必要な事業であると考えておりますので、この2つの事業が町民にとって最大のニーズ、有効的な人口増加策となり、この事業によって安定的な財源の維持確保、並びに安全・安心なまちづくりにつながると考えております。

そのような中、この2つの大型案件について御心配されてのことと存じますが、小学校整備事業は第5次総合計画において推進すべき事業と示されており、また新松田駅周辺整備においては、第6次総合計画策定における事前アンケートや地域座談会において、一番要望、ニーズが高かった事業の推進をお示ししているところでございます。当然この事業を推進するためには、選択と集中といった判断を行い、その2つの事業を実行するために必要な経費を優先的に計上し、歳入に対してのさまざまな事業を展開した上で、限られた予算の中から優先度の高い町民サービスの維持を行い、常に選択と集中を行って予算編成をしていくこととなります。

私は町民の要望をかなえない、未来の投資も行わないといったような町にすることによって魅力を失ったことで人口が減っていくのではなかろうか。また高齢者を支えるはずである生産年齢人口と言われる若い方の減少がとまらず、高齢者と若者が安心して暮らせる町として存続しないのではないかと。また松田町の古きよき伝統の伝承が行われず、失われてしまうのではないかと。このようなことが、先に危惧する次第でございます。平成25年に人口問題研究所から2040年の人口として7,000人になるというふうに言われ、消滅可能性都市と言われたことは、皆さん方も記憶に新しいと思います。その後、さまざまな事業

を展開することのために、国・県の補助金を獲得のために、知恵・工夫を凝らして今現在さまざまやったことで、平成30年の推計では約300人ふえるといった形で、7,300人というふうに示されている状況でもございます。がまだまだやらなきゃいけないことがたくさんあります。松田町が選ばれる町として持続可能的に発展し、定住人口、交流人口、関係人口を増加させることで、安定した町税等の収入を確保していくためにも、地域資源である自然環境、人材、交通の要衝であり、また教育や子育て環境の充実している点などを十分に生かした町の魅力をさらに高めるとともに、そのまちづくりの施策に取り組み、積極的な発信を行うためにも、シティープロモーションを積極的に進め、関係人口の増加を図っていくことで、地域経済のエンジンを回してまいります。また官民連携による協働・連携協力のもとに、これまでにない収入として、地方創生推進事業においてリニューアルした各施設の利用料の収入、また職員の資質・技術の向上による人件費の削減の抑制、健康寿命の延伸による歳出の抑制、町外収入のクラウドファンディングなど、さらに町有施設の利活用等々を行うことによって、住宅地への誘導にも取り組んでまいります。

現在の財政推計にお示ししています数値に含まれている小学校整備基金に必要な額については、おおむね見通しが立っているというような推計になっておりますので、今後は本定例会に提出させていただいております新松田駅周辺整備事業基金を新たに設置し、2023年以降に想定される必要経費の一部を毎年蓄えることにより、将来的な負担の平準化を図ってまいり所存でございます。そのためにも職員や町民一人ひとりが長期的な視野で町の将来を見据え、積年の夢をかなえるために自治基本条例を遵守し、お互いに連携協力を行うことが大切であるという強い意思と覚悟を持って自立発展的な基礎自治体の実現に向けて取り組んでまいりますので、御理解、御協力のほどよろしくお願い申し上げます。以上です。

8 番 小 澤 それでは端的にお伺いしてまいります。まず町長に変なことを伺いますけれども、今回の小学校の建設、それから新松田駅の整備事業につきまして、なぜこの時期にやるのかなっていうことが非常に実は引っかかってまして、町長就任されて3期12年をめぐりにやっていきたいんだというような話で、ちょうどこ

としての9月で折り返し点になって、残りの6年。この中でこういった大型事業を全てやってしまおうと、こういうつもりでこの計画がされたのか。たまたまこの時期にぶつかったのか。その辺はまずどうなのでしょう。

町長 確かに9月に折り返しは迎えますが、残り2年でございますので、まずもってですね。まずはそこ大前提でお話をさせていただきます。まずですね、小学校と駅の話はちょっと分けてお話をさせていただきます。小学校については第5次総合計画にお示しをされたような格好で、もしかしたらもうちょっと前でやらなくてはいけなかった事業ではなかろうかというふうに考えております。しかしながら、ちょっと財源の確保であるとか、いろんな準備だとかっていうことに、一番は財源の確保ですけども、財源の確保にやっぱり工夫をすることが非常に大切でありました。多分、第5次総合計画を立てるに当たっても、多分小澤議員もいらっしゃったので、恐らく学校を建てるにしても財源どうするのという、同じような話が多分議論されたかなというふうに、これはもう議事録を、大変申しわけない、読んでないので想像なんですけどもね。そういう議論の中からされたけど、やはり財源がないとなかなか前に進めなかった。しかし国からのさまざまな財源のあるというものに対して、我々もいろいろアンテナを高くしたところ、木の学校づくり先導事業というのがあり、そこに手を挙げることによってさまざまなことが動くなということの発想がありましたので、おくれればながら小学校の分をやってきたというふうなことであります。で、今の時期に来たのかなと。

今度、駅についての話になりますけども。駅については就任して以来、ずっと町民の方々から座談会を通じたりだとか、いろんなことでお話をいただき、また就任するぐらいのときからでも、地域の方からも駅の再編はもう必要だというふうにずっと言っていただきました。しかし、なかなかそれを進めるに当たっては、過去のさまざまなことを、ひもをちょっとうまくしなきゃいけないということもあって、これ副町長も含め担当課と色々な話をしながら、一つずつ重ねながらですね、今までやってきたというふうに私は思ってます。その積み重ねながらやってきたところが、ようやく地域の方々の御理解もいただきながら進めてきたタイミングが今のタイミングになり、私もこういうふうに表

現も余りあれかもわかりませんが、1期目が終わり2期目のときにこういうふうな時期で我々も進めてきたので、大体お示ししながら町の未来像の話を見せてもらったということもあるので、そういうような積み重ねの中で来たところが今の現状だというふうに御理解いただきたいのと、やはり第6次総合計画のやっぱりアンケートで、中学生からアンケートとったときに、中学生の意見がものすごく心に刺さったというのが正直あります。買うところもない、遊ぶところもないっていうふうなことなんかの話があったので、これはやはり子供たちの希望をやっぱり我々大人が責任を持ってやっぱり実行していくということが必要ではなかろうかというふうな思いの中でこういった御提示をさせていただき、今の現状になってるということになります。ちょっと長かったですけど、すいません、以上です。

8 番 小 澤 失礼な質問しましたけれども。ただ、小学校については2022年までに完成をして、そして新松田駅前には26年までに駅前広場の完成を見たいと。こういうような立て続けの日程になってますので、ちょっとその辺も聞いてみました。小学校建設につきましてですね、私は債務負担行為のときに反対討論もしました。これから人口が減って、子供が減っていく中で、なぜそこまでのものが必要なんだということで、2040年時点で、これは人口問題研究所の統計数字からですけども、2040年時点ですね、小学生、寄地区も含めて252人になりそうですよという数字が出てます。今現在、寄地区も入れて416人いますけれども、252人、40%ぐらい子供の数が減っていくんじゃないか。これから先に向かって子供の数がふえる、人口がふえるということはまず考えられない。いかにして減少を抑えていくかということに町もいろいろと努力をされるんだろうと思うんですけども、ただやはりこの人口問題研究所で出された推計というものは、やはりそれはそれなりに認めていかなければいけないのかなと思いますので、これだけ252人にあと20年後はなってしまいますよという中でね、もう一度聞きます。なぜ18教室、ここまでのものが必要なのか。私はそれをもう一度できれば端的にお答えいただきたいと思います。

町 長 御質問ありがとうございます。人口問題研究所さんの数値をですね、全く信用してないかという、まあそれは受けとめます。まずもって受けとめます。

受けとめますけども、松田町が一般的な向こうで計算された推計のもとと同じような感じになるとは、またそれも思い難いというのは正直思ってます。と申しますのが、やはりこれまでの平成25年から名指しをされ言われてきた中で、5年間努力して、今300人ぐらい人口が推計よりも上にいるんですね。その推計と全くまた同じ角度で下がっていくというのが今の7,300人の計算なんですね。ここまでの努力のことを考えると、こう、本当はなるべきな話なんですけども、そういったところが加味されていない数字だけで物事を言われてるっていうことを考えますと、我々のこの努力って、議会の皆さん方も含めて、町民の方々も含めて、何の無駄もなかったんじゃないかなろうかと、私はそういうふうに考えてます。ですから、そういったことを考えると、やっぱり努力をしたら努力をした分の数字はきちっと出てくるのかな。それが先ほどちょっとお話をしたように、平成30年、ことしですね。ことしは一応学年で言うと4月の2日から生まれた子供ということになりますけども。見込みとしては83名ぐらいになるということの見込みで、何とか回復基調にもあるということもありますので、それにやっぱり学校に上がるとき、1年生に上がるときに松田に引っ越したいというような、やっぱり魅力のあるような学校になるためにも、今皆さん方に御理解いただきながら進めてるってステップを考えると、下のほうを考えれば今言われてることなんか何にもやらなくていいと思います、むしろ。むしろ今の建物を何とか改修して。でもそこに未来がありますかっていうふうな話のところで言うと、今まで頑張ってきたものを全部否定してるような話になるので、私は頑張ってきたことをきちっとやりながら、今後もですね、この体制ですと行くわけじゃないので、それはもうまた将来的にいろいろあると思うんですけども。それを評価した中で、きちっとした格好でやっていかないと、小学校に待機が出るとかという話になっちゃうといけないので、そういった観点の中で、最低クラスはもう決まっちゃってますからね、1クラス何人と。いうことなので、今の現状で進めさせていただいてるということでございます。

8 番 小 澤 町の努力は認めますよ。認めます。一生懸命人口が減らないように頑張ってもらえるのもよくわかりますけれども、ただ、一つの大きな流れとしてね、やはりこういう傾向になっていくんだろうということだけは認めざるを得ないのか

なと思っています。19年、20年から工事を始めるということですがけれども、民間レベルで判断すれば、なぜこんなに資材が高騰して職人の人件費が一番高いときになぜやるんだ。東京オリンピックが終わってからも、この総事業費かなり違ってくると私は思うんですけれども。おくらせると言ってもね、やはりこれはそうはできませんよという返事が返ってくると思いますので。ただ、この時期で始めることはかなりのお金が余分にかかるということだけは間違いないと思います。

そしてもう1点。町長が人口減少を抑えようというって、一生懸命努力されている。私はね、小学校をこれだけの教室をつくるのであれば、将来的に子供たちをもっとこの町に住んでもらおうという意味で、今ある町有地。ここに例えば中高層住宅を建てるとか、あるいは宅地分譲をやるとか、そういうような話が私は前者のときに出てくるのかなと思ったら、売却とか賃貸という話しか出てこなかった。非常に寂しい話なんです。この小学校を埋めるために、人口ふやしていくために、この町有地にマンションを建てよう、中高層住宅を建てて、そして子育て世代をこれからも呼び続けていくんだというようなね、そういう姿勢が出ていれば、この規模でもいいのかなと思ってますけれども、その辺がなかったことがちょっと寂しさを感じますけれども。今町有地の売却とか賃貸という話がありましたけれども、その辺をそういった人口増加策のためにやっていかれるお気持ちはあるんでしょうか。

町長 御質問ありがとうございます。まず1点目、1点目。まずオリンピックはですね、2020年にスタートするわけですよね。そろそろ500日を切るとかいう話があるような状況でございます。オリンピックはもうプレイベントとかいろいろあるので、本当は2019年までに工事は終わっておかなきゃいけないですよね、本当は。ですので、2020年に、松田町の建設に関しては2019年、ことしに設計をして2020年から工事にかかるというふうなことを考えますと、オリンピックの工事はほぼほぼ終わってて、大型物件が比較的少ないんじゃないかなというふうに考えてるところもあります。ある意味すき間に来ちゃってるというかね。これから2025年に向けて大阪万博がありますから、そっちのほうにもう人も一気に流されてしまうというふうなことなんかを考えると、結果論ですけど、

オリンピックのやつに完全に現場が重なってないというようなことも考えます。あとは人件費の問題を話しすると、人件費はこれから下がることないです。上がっていく一方だと思います。資材の高騰も、これから下がることもあんまりないんじゃないかな。外国のT P Pの関係で輸入が下がっていけば当然それもあるかと思いますが。そういったことでもありますし、消費税のことなんかも考えると、先延ばしをしていいことがあるかなっていうふうなことも考えると、小学校のこのタイミングについては、結果的に、さほど小澤議員が御指摘されるようなところに当てはまらないような状況じゃなからうかなって私はちょっと思ってます。

2つ目。高層マンションだとかっていうふうなことの計画はないのかと、寂しかったよという話はおっしゃるとおりだと私も思います。ただですね、考え方の中に、この考え方もあるんです。今回確かに町有地に町が主体となって町営住宅を建てました。しかし、そこから固定資産税が1円も入ってこないですね。この件に関しては、もう私は町の土地を使って、そこに町所有の建物をつくるということは基本したくないな。あくまでも原則論として、したくないなと思ってます。ですから、この土地を売却するという言葉だけが歩いてますけども、目的を持った売却。例えば今言われたように、こういった定住化策についてのやってくれるところを募集かけるだとか。そういった格好の中でやっっていけば、土地を貸してくれっていう形で、建物だけ建てますっていったら、建物の固定資産税は入りますし、人もふえてきます。売ってくれっていうんなら、土地の固定資産税も建物の固定資産税も入ってきますっていうようなことの中から、町がそれ以上の負担をしないような方向で考えたい。そういったことの中でちょっと寂しく感じられたかもわかりませんが、そういう裏づけがあった中での回答だというふうに御理解いただきたいと思います。終わります。

8 番 小 澤 町長のその説明が政策推進課長から欲しかったんです。ただ売却するだけじゃなくて。こういうような方向でやるんだって。小学校につきましては質問は終わります。

新松田駅周辺整備について伺っていきます。都市計画決定をですね、2022年までに済ませると、こういうような予定が出ていますけれども。都市計画決定、

いろいろ話聞きますと、やはり5年、6年どうしてもかかってしまう。非常に短期間の間に都市計画決定をしようとして載っていますけれども。実際これはできるのでしょうか。

まちづくり課長 それでは都市計画決定でございます。既にですね、県の都市計画課、都市整備課、それから道路管理者であります県西土木事務所等に出向いてですね、今後の都市計画決定についてということで、もう事前のお話し合いもさせていただいています。そのためにまた今ですね、まちづくり課のほうに神奈川県さんから1人技術職の方を出向でいただいております。もう既にその取り組みは進んでいるというふうにお考えいただいて結構だと思います。4年後までにはとっていききたいという目標で変わりません。以上です。

8 番 小 澤 はい、わかりました。もう事前に話が進んでいるということなんで。そうしますと工事のほうについても23年から26年、この間にこの駅前広場というものを完成させていくと、こういうことでよろしいですね。

まちづくり課長 当然、都市計画決定をとれてですね、そういった事業の認可がおりれば、国のほうの事業の申請をしてですね、補助金をいただきながら事業を展開していくということになると思います。以上です。

8 番 小 澤 この駅前広場の総事業費が12億200万というように聞いていますけれども、これに対するその町債の発行の金額というものが、パーセンテージは言っていますけれども、幾ら町債発行されるんですか。これに、総合計画に載っている7億2,000万でいいんですか。

まちづくり課長 駅前広場に関しましては、23年から26年の期間で事業を行うということで、借入額の総額を約5億7,000万ほど見込んでおります。以上です。

8 番 小 澤 この財政推計のほうにですね、新松田駅周辺借入金、新松田駅周辺7億2,000…23年から26年までの集計が7億2,500万になっていますけど、これは何かあったんですか。

政策推進課長 小澤議員の御質問に答えさせていただきます。町が公債費の比率のですね、推計を出したところの表を見ますと、まず駅広につきましては公債…あ、起債をする分は5億6,690万円というふうになってございます。駅周辺整備事業の駅広整備事業。

8 番 小 澤 そうすると、この7億2,500万というのは。これは財政推計表の大型公共事業分、これの普通債の発行金額がですね、7億2,500万になるんですよ。これとは、ただ数字が違う…。

政策推進課長 現状、この表でいきますと、表でいきますと、新松田駅整備事業、まず第1として駅広…駅広の整備における事業については2023年度からということで、5億6,690万円の借り入れをするというふうな計画になってございます。

8 番 小 澤 それからですね、これの事業費として、先ほど12億290万という話は聞きましたけども、26年度にですね、事業費として14億5,000万円が計上されているんですけれども、これは何なんでしょう。普通建設事業として新松田駅周辺整備計画、これの26年度に14億5,000万。これはどういう意味なんでしょうか。

政策推進課長 それではですね、まず新松田駅につきましては、まず最初にですね、駅広の整備事業としまして、2023年度からですね、2026年、4年間で工事費、用地の補償等を含めて14億円の事業費として今推計をしているものでございます。その内訳としまして、起債のほうは5億7,000万円というふうなことで、今、計上しているものでございます。また、その第2期として集約施設整備としまして、2026年からですね、工事費を25億。工事費が25億。それでですね、起債のほうは3億1,000万円ほどを見込んでいるものでございます。そして、3つ目にですね、連絡通路及び駅舎改修ということで、2027年度からですね、5年間を含めて工事費10億円で、そのうちの起債が4億5,000万円というようなことで、この全てのものを公債費比率のほうに記載をさせていただいているというものでございます。以上です。

8 番 小 澤 この財政…いただいた財政推計の…私のほうにはこれしか資料がないんですよ。それは一番最初のなんです。ただ、それに載っている数字がですね、26年度で14億5,000万の事業がありますよということが書いてあって、これは駅前をやっていく12億の中には含まれていないというように私は理解したんですけども。まあいいです。12億のことについてわかりましたんで。それで、時間のほうがありませんので、終わりにしたいと思います。

それとですね、この駅前広場の後で集約施設の関係があるんですけども、今現在ロマンス通りの大坂屋かばん屋さんのところが大東建宅に売却されて、

今、建物の取り壊しを行っている。これについては、この町の計画と寄り添うような形で、あれはやっているのでしょうか。

まちづくり課長 現在ですね、民間の所有者の方が取り壊しをしてですね、建築の計画があるということで、工事をされる方にですね、うちのほうに来ていただいてまして、計画そのものの資料は全てお渡ししてあります。一般の地権者の方と同様ですので、お渡ししてありますし、道路が、構想では12メートル幅の区域であるということと、市街地再開発の区域であるということは御説明させていただいております。以上です。

8 番 小 澤 道路幅の問題で、だからその辺を見越してセットバックをされて建物を建てられる予定なのか、説明はしてあるけれども、説明は説明、事業者は事業者で勝手に判断してやっているのか、その辺はどうなんですか。

まちづくり課長 現段階では都市計画決定をとれていないので、町としてはそこに物を建てるなということを命令することはできません。ただし、計画の中では駐車場であるというふうに聞いておりますので、代替地もしくは周りの駐車場を御利用いただければいいというふうに町のほうでは考えております。

8 番 小 澤 町のほうでは一応計画図は出してあるけれども、それを取り入れるかどうかは民間業者にもうお任せすると、そういうことですね。地元でもですね、やはりロマンス通り、3号線が幅されるんだから、当然新しく建てるんだからセットバックをされるんじゃないのかなという話がありますけれども、ただ、その辺を、そういう確約もありませんので、今ここでちょっと確認をしたわけです。

あと、小田急さんとの話し合いは、どうなんですか。ただ話をしているだけなのか、それともかなり具体的なところまで話が進んでいるんですか。

まちづくり課長 小田急電鉄さんにおかれましてはですね、昨日もまちづくり協議会の席に小田急の本社さんのほうから職員の方を出席していただいております。現在ですね、小田急の本社とですね、松田町長との間で再開発、駅前広場に向けた覚書、協定ですね、こういった事業を町と小田急さんとやっていきたいと思いますというのを、年度中に、今年度中に…今年度というのはこの3月中ですね。に協定を取り交わしたいということで、年明けからですね、協議書等を、案をお出ししてですね、現在会社のほうで決裁をいただいている最中だと感じております。以上です。

8 番 小 澤 ぜひ進めていただきたいと思います。

これから財政推計のほうでちょっと伺っていききたいと思います。先ほども町長のほうから話がありましたけれども、生産年齢人口がこの人口統計のほうでいきますとかなり大幅に減る。年少人口、高齢者よりも、この生産年齢人口がですね、2040年には48%になってしまいますよ。この部分が、動向というものが、やはり町の町税収入に大きな影響が出てくると思うんですけれども、これは2040年時点です、町税がどれぐらいになるのか、そういった予測というのは、当然概算でも出されていると思うんですけれども、今までの平均が大体16億あって、26年度で14億5,000万、これが2040年の時点で10億を切るのか、切らずに済むのか、その辺の予測はどうなんでしょう。

税 務 課 長 ただいまの小澤議員の御質問でございますけれども、まだ財政推計としては2034年までを見ておりますけれども、2040年はちょっとまだ、そこまでは計算ができていない状況でございます。申しわけございません。

8 番 小 澤 だって、この計画で2048年まで公債費がこうなりますよってのっかっているんですから、それは細かい数字は無理でしょうけれども。ただ、傾向としてはこうなりますよというのは出てないんですか。

税 務 課 長 すいません。2048年のほうには公債費の見込みというのは見ておるんですけども、財政のほうの、町税のほうについてはまだ2034までということで、御了承願います。

8 番 小 澤 その辺の見込みが、町税収入、言ってみれば町の歳入が人口減少とともにどうなっていくかというシミュレーションというか、そういうものはやはり傾向として合っていないと、公債費が48年までこうなりますよ、ちょっとそこ心配な部分ありますね。実はね、やはりこここのところがはっきりしてこないと、だって、一般の町債の借り入れ、臨財債1億9,000万入れて、それから普通債で6,000万を借りて、年間2億5,000万の町債発行を2022年からずっと続けていくんですよ、この根拠自体が、本当にこれで大丈夫なのかというところも出てきますね。それからさらに元利償還金、この大型事業をやったときに、平成…じゃない。2026年、25年あたりからですね、2035年か、あたりまで、10年以上にわたって5億以上のものを元利返済としてずっと払い続けていかななくちゃいけない。私

は、この払い続けていく返済の財源がどうなっているか、どこから出してくるんですか、そこが一番知りたいところなんです。そこを、こういうところからやりますよというのがあれば説明をしていただきたいし、また、財政推計のですね、一番最初のために、総合計画の推進に当たってということで、返済…財源確保についてはですね、いいですか、政策的経費を抑制していきますよ。義務的経費の抑制を図ります。未利用地の活用はいいですよ。それから、受益者負担の適正化を図ります、公共料金の見直しをやっていきます、こういうことが書いてあるんですね。これ具体的にどういうことを今考えていますか。

政策推進課長

それではですね、まず具体的にということなんですけども、先ほどですね、土地の有効活用というのがございます。ここがやっぱり一番とですね、中心的に町として取り組まなければいけないということで、総合計画のアクションプログラム、土地利用の中に細かくうたってございます。新しい時代に向けた積極的な土地利用の推進ということで、そこに先ほどの寄1番地、あるいは町営住宅の跡地等を積極的に活用し、財源確保に取り組むということで、取り組むものですね、また、もう一つですね、住宅対策というところを見ますと、既存のですね、町営住宅の町有地の跡地を積極的に活用するのと、今、借りていた土地についても今後ですね、町としても住宅が促進されるような誘導をしていくというようなことで、さまざま生産年齢人口の確保に向けて、財源の確保に向けて取り組んでいくというような取り組みをこの総合計画に位置づけておりますので、そこは一つの、取り組みの一つとして進めていく。これは早い…計画をもって早い段階で進めていくということになります。ただ、先ほど仲町屋町営住宅につきまして、まだ所有者と…あ、既存で住んでいる方もおられるので、そういうところについては連携をしながら進めていきたいというふうに考えているところでございます。

またですね、町税外収入、これを全て当てにしているわけではないんですが、本年度からも取り組んでいきますですね、町税外収入…ふるさと納税ほか、クラウドファンディングでさまざまな計画を持って確保に向けて取り組むことと、またですね、使用料、受益者負担金の見直し、これも必要な部分になっていくと思います。新たにですね、町民文化センターの改修も踏まえてですね、新たな

展開を踏まえてその見直し、拡充をし、財源確保に努めていかなければならないという動きも本年度から進めなければというふうに感じているところでございます。

さらにですね、徴収率の向上、これあります。そして、滞納整理等も含めてこの強化。松田町におきましてはですね、その率にしまして、滞納の部分については21%という数字が出てございます。近隣のほかの市町村と比べましても若干ですね、落ちる分も…年度もあるし、今回についても同じぐらいの状況ありますが、この辺もしっかり見据えてですね、徴収の義務ということで積極的に取り組んでいく方向で町としては進めていきたいというふうに考えたところでございます。

8 番 小 澤 かゆいところになかなか届かない、説明が。一番ね、町民が心配をしているのは、これだけの借金をしたときに町民サービスがどこまで減らされるのか、そこが一番心配なんです。だから私は聞いているんです。義務的経費の抑制、どこを抑制していこうとしているのか、政策的経費はどこをどう減らしていくのか、公共料金の見直し、これは水道代の値上げを考えているのか、そういうところが一般の町民はですね、一番知りたいとこなんです。これだけの借金をしたときに。だから、そういうことを含めてね、やはりこれだけすばらしい小学校ができますよ、駅ができます、そのためにこれだけの借金をするんだ。この返済のためには、今までやっていた町民サービスの見直しをしていかなきゃいけない。こういうことも含めてですね、私は町民に対する説明責任があると思うんです。そこをやはり、この事業を進めていくのであれば、町長は先頭に立ってですね、町民の皆さんにこういう迷惑かけますけれども、新しくこういうことをやっていくんだから、その辺は理解をいただきたいというようなことをですね、ぜひやっていっていただきたい、そう思います。

やっぱりこの借金というものはですね、この町が公共下水道、平成の初めからやって、担当課に話を聞きましたら、48億の借金をかけて、きょうまでこの公共下水道をやってきたと。しかし、平成29年の決算ベースで見ると、まだ15億の借金の残が残っている。これを一般会計からの繰出金で何とか元利返済をやっている。こういうような状況の中でね、やっぱり借金が大きくなればなるほ

ど後々にずっと引いてくるんですよ。そこの辺もですね、十分加味した中で私は慎重にやっていただきたいと思います。この40億の自治体がですね、45億以上の借入金を、今ここ数年のうちに行っていこうと。しかも返済期間は30年間かけてやっていくんだというような話なんで。全協のときに町長言いましたけれども、身の丈に合った、そういう言葉は私は嫌いだって言いますけれども、こと借金に関してはやはり身の丈に合った借入金。民間企業で言うならば、事業規模に合った、あるいは財務内容に合った借入金限度額というのはあるんですよ。これは金融機関が、おたくここまでですよと言ってくれるからわかるんです。だから、何ていうんですか、この事業規模に合った限度額というのが当然あると思うんで、その辺も慎重にですね、私は検討していただきたいと思います。町長がやめた後に借金の山が残った、そんなことはまずないでしょうけれども、そういう意味からもですね、返済計画というものは慎重の上にも慎重に計画を立てていただいて、そしてこれだけ大きな事業をやっていくについて、町民に対してプラスの面もマイナスの面もしっかり説明をしていただきたいと思います。時間がないので、あとは町長からの反論があると思いますので、それを伺って終わりにしたいと思います。

町長 御指摘も含めながら、ありがとうございます。先ほど聞いているようにですね、2045年の推計を出しといて、歳入の答えも返せないということに対しては非常に情けないなと思って聞いておりました。よくそれで推計出せたなって、もうおっしゃるとおりだと思いますよ。私もそう思うんで、後でちょっとよく聞いておきますけどもね。そういったところが多分ね、町民に対する不安を与えるんだと思うんですよ。きちっと話をしたい…しなきゃいけないと思うんです。確かに精神力でやれるということはないと思います。やはり、確実な健全な経営をしていくためのこともありますしね、やっていくためにはやっぱり計画性を持たなきゃいけないと思います。

その中で話をすると、やはり今ある限られたお金があるからといって、皆さんで食い潰すというふうなことをやるのか、先に万倍になるためにここで一緒に、皆さん方、30年後かもわかりませんが、今いる我々が投資をするのか、犠牲になってでもやるのか、もうその部分のことだと思うんですよ。だからち

よつと書かせてもらいますように、米百俵の精神というのはまさにそのとこな
んです。だからそこをきちっとした数字をもとに、これをやるためにはこうい
った御負担をいただきたいということに対しては、先ほど井上議員のときにも
話ししたように、きちっとやりますし、それが本当にまた必要なかどうかで
すよね。もう負担をするのが当たり前みたいなことで歩いちゃっているところ
もありますから、その辺はもう一度、計数も含めて精査させてもらって、しか
るときに皆さん方にお示しをしていきたいというふうに考えておりますので、
よろしく申し上げます。終わりにします。

議

長 以上で受付番号第3号、小澤啓司君の一般質問を終わります。